

サービス業は中国経済を救うか

—労働生産性の比較分析を通じて—

調査部

主任研究員 三浦 有史

要 旨

1. 中国において投資は引き続き成長維持装置として機能している。社会融資規模残高（GDP比）は伸び率こそ鈍化しているものの、依然として増加の一途にある。政府は2016年にインフラ整備に2.45兆元を投資すると表明するなど、「投資依存症」からの脱却はなかなか進まない。
2. 農村の1人当たり可処分所得は成長率を上回る高い伸び率で推移している。しかし、個人消費に占める農村の割合は低く、都市への人口流出が続いていることから、所得上昇による個人消費押し上げ効果は小さい。個人消費の7割を占める都市は平均消費性向の低下が顕著で、力強さを欠き、消費主導経済への移行は期待された程進んでいない。
3. 所得格差の拡大も個人消費拡大の足かせとなっている。都市農村間格差は縮小しているものの、都市内および農村内格差は拡大傾向にある。実際、2015年の国全体のジニ係数は0.39と前年の0.34から上昇した。上位2割に相当する第5五分位の限界消費性向は0.51にすぎず、格差の拡大は個人消費低迷の一因となっている。
4. 中国では付加価値と就業者数の両面で産業構造が大きく変化している。GDP成長率に対する産業別の寄与度をみると、2015年には通年でサービス業が工業を上回り、成長の原動力として機能し始めたようにみえる。サービス業は雇用面でも経済を支えている。
5. しかし、産業別の労働生産性の伸び率をみると、サービス業は2000年代半ばを境に急速に低下している。これは、サービス業が主に人的資本の投入量の増加によって拡大していること、換言すれば成長が鈍化するなかで雇用の調節弁として機能していることを示唆する。
6. サービス業が雇用の調節弁として機能する背景には、インフォーマルな企業や就業者がサービス業に集中していることがある。中国では、最低でも就業者全体の2割、約2億人超がインフォーマル就業者となり、その6割が小規模零細のサービス業に従事している。過剰生産能力を抱える工業からの労働力移動が予想されることなどから、就業者に占めるインフォーマル就業者の割合は今後も上昇すると見込まれる。
7. 中国では成長率が緩やかに鈍化するなか、サービス業の労働生産性は2013年に前年比1.9%増と前年から5.2%ポイント低下した。2015年はマイナスに転じた可能性がある。サービス業は都市化政策や民間企業振興政策によって就業人口の増加が続くものの、政府が想定する近代的サービス業とは程遠く、今後も生産性の低下を余儀なくされるであろう。

目次

はじめに

1. 進まない消費主導経済への移行

- (1) 成長率は投資次第一需要項目別分析
- (2) 所得倍増は消費主導に帰結せず—家計調査からの示唆
- (3) 変わる格差の様相—都市内格差が拡大

2. サービス業は中国経済を救うか—産業別労働生産性の分析

- (1) 上位中所得国は産業構造転換期にある
- (2) サービス業は付加価値と雇用の両面で経済をけん引
- (3) 成長減速下のサービス業の拡大は何を意味するのか

3. 中国労働市場の特殊性—インフォーマル労働市場は2億人超、6割がサービス業

- (1) インフォーマル・セクターが支配的なサービス業
- (2) 農業だけでなく工業も労働力の供給側に
- (3) サービス業の生産性はマイナスへ

おわりに

はじめに

リーマン・ショックの際に世界経済を支えた中国は、今では世界経済のかく乱要因と見做されている。メディアではソフトランディングかハードランディングかが盛んに議論されている。この問題は、株価の安定化を目指して導入されたサーキットブレーカーの廃止、資金流出に伴う人民元安の進行と外貨準備の減少など、強引かつ拙速な措置によってますます不安視されるようになった。また、企業の業績悪化に伴う不良債権の増加や地方政府の債務処理の遅れなど、経済基盤を侵食する諸問題に対する抜本的な政策が打ち出されていないことも不安を増幅する要因となっている。

中国経済を巡る最大の問題は、減速がどこで底を打つか、その際に成長をけん引する新たなエンジンは何かなど、「新常态」の具体像が依然としてはっきりとしない点にある。習近平政権が目指す「新常态」の着地点は、2013年の三中全会で示された「経済発展モデルの転換」—①投資主導経済から消費主導経済へ、②投入量に依存した粗放経済からイノベーションや効率の向上が支える集約経済へ、③環境汚染経済から環境持続経済へという3つの移行—を実現することにあり、いずれも2016年3月に採択された第13次5カ年計画（2016～2020年）に引き継がれている。

これらの移行が着実に進んだ時、ようやく

中国経済の着地点がみえてくる。それは、同時に経済成長の量から質への転換が進んだこと、そして、成長のスピードではなく持続性が高まったことを意味する。中国経済を巡る課題は株価の下落、人民元安、外貨準備残高の減少、不良債権の増加など多岐に亘るが、経済成長の持続性を左右するのはやはり上述した3つの移行の成否である。本稿では、消費主導経済、そして、サービス業を対象に集約経済への移行がどの程度進んでいるのかについて改めて検討する。

2016年3月に開催された国会に相当する全国人民代表大会（以下、全人代）で、李克強首相は2015年の実質GDP成長率における最終消費の寄与率が66.4%に、そして、GDPに占めるサービス業の割合が過半を占め、50.5%に達したとした。前者は1999年以来、後者は歴史上初のことである。これらは、中国経済が着地点に向け、順調に飛行していることを意味するのであろうか。本稿では、まず、中国経済の成長のけん引役が投資から消費に移っているか否かについて検証する(1)。そして、新たな成長エンジンとして期待されるサービス業が中国経済を安定成長に導くか否かについて労働生産性の観点から検討する(2)。最後に、サービス業の労働生産性が著しく低下しており、成長の持続性が損なわれる事態に陥りつつあることを指摘する(3)。

本稿の論旨は次の通りである。国内外でサービス業が中国経済を安定成長に導くとす

る期待が高まっているものの、その労働生産性は2000年代半ばから急速に低下しており、雇用の調節弁としての機能も低下しつつある。過剰生産能力の解消を進めるため、石炭やセメントなど都市フォーマル・セクターから労働力が排出される事態に陥れば、サービス業の労働生産性はさらに低下し、「都市病」と称される都市化のデメリットが顕在化する可能性がある。

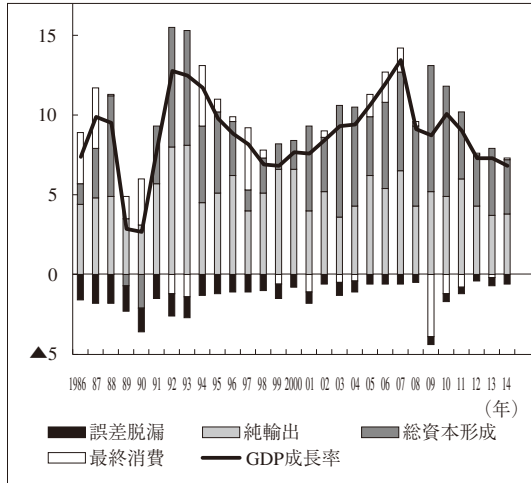
1. 進まない消費主導経済への移行

消費は投資に代わり経済成長をけん引する役割を果たしているといえるであろうか。この問題をGDPの需要項目別統計や社会融資規模残高から検討する。そして、農村の実質所得が高い伸びを示しているにもかかわらず、なぜ個人消費が伸びないのかについて明らかにする。そして、都市内所得格差の拡大によって消費性向が低下していることを指摘する。

(1) 成長率は投資次第—需要項目別分析

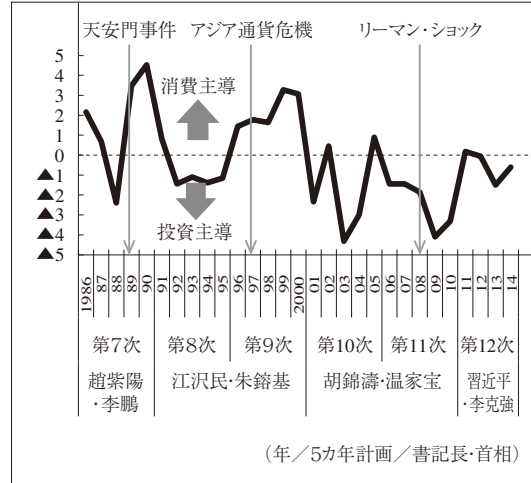
習近平政権は「新常态」を唱え、持続可能な新たな経済発展方式を模索しているものの、2012年から続く7%台への成長率の低下は主に投資の抑制によるものといえる。図表1は、実質GDP成長率と需要項目別の寄与度の推移を示したものである。成長率は2007年をピークに緩やかに低下しており、そ

図表1 実質GDP成長率と主要項目別寄与度
(%、%ポイント)



(資料) 国家統計局 (NBS) 資料より作成

図表2 個人消費と総資本形成の寄与率の差
(%ポイント)



(注) 個人消費寄与度－総資本形成寄与度で算出。
(資料) NBS資料より作成

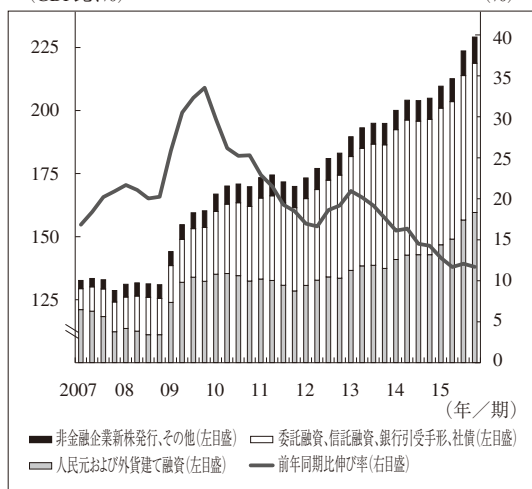
の原因が資本形成の寄与度の低下にあることがわかる。リーマン・ショックに伴い4兆元の景気刺激策がとられた2009年の資本形成の寄与度は実に7.9%ポイントに達し、政府が当時8%成長を維持するとした「保八」は投資によって達成されたことがわかる。

第13次5カ年計画では、過去5年間の改革の成果として消費のけん引力が強まったとされた。確かに、資本形成の寄与率が低下する一方で、最終消費の寄与率は着実に上昇している。2014年の最終消費の寄与率は51.6%と総資本形成の46.7%を上回った。2014年の7.3%成長の半分以上は最終消費によるものといえる。この問題をより厳密に検証するため、図表2では最終消費から個人消費だけを抜き出し、総資本形成の寄与度との差を表し

た。曲線が0より上になれば消費主導、下になれば投資主導といえる。2005年に個人消費の寄与度が総資本形成を上回ったものの、それ以降は概ね投資の寄与度が個人消費を上回る状況が続いている。

政府は宣言どおり大型の景気刺激策をとることはしなかったものの、投資は引き続き成長維持装置として機能している。図表3は、社会融資規模残高のGDP比と伸び率の推移をみたものである。社会融資規模とは銀行融資だけでなく銀行の簿外取引、つまり、理財商品などで知られるシャドー・バンキングを含む融資全体を示す。社会融資規模残高の伸び率は2009年10～12月期の前年同期比+33.6%をピークに鈍化しているものの、2015年10～12月期でも同+11.7%と名目GDPの

図表3 社会融資規模残高のGDP比と伸び率
(GDP比、%) (伸び率、%)



(資料) 人民銀行資料ほかより作成

伸び率を上回ることから、GDP比でみた社会融資規模残高は増加の一途にある。唯一の改善点はシャドー・バンキングの割合が低下したことからである。

中国の投資効率を表す限界資本係数（一単位の成長を遂げるために必要な投資単位を表し、数値が高いほど効率が低下していることを意味する）を推計すると、2000年代入り後、急速に上昇し、2011～2014年には5.12となった。2005年まで4を切る水準で推移していたことを考えれば、投資効率の低下が鮮明である。効率の低さは同係数がわが国の高度成長期（2.90）の半分以下の水準にあることから明白である（三浦 [2015a]）。しかし、投資が依然として中国経済を動かすメインエンジンとして機能している以上、それを急に絞

り込むわけにはいかない。2016年3月の全人代で、李克強首相は2016年に鉄道や道路のインフラ整備に2.45兆元を投資すると表明した。2014年までの過去5年間の鉄道と道路に対する年平均投資額が1.74兆元であることから、約7,100億元の投資増加となる。指導部は「投資依存症」からの脱却が「言うは易く行うは難し」であることを痛感しているに違いない。

(2) 所得倍増は消費主導に帰結せず一家計調査からの示唆

消費主導経済への移行の進捗度を別の角度から検証してみよう。以下で分析の対象とするのは家計調査である。中国では四半期ごとに都市と農村の家計調査の結果が発表される。ここで問題となるのが1人当たり可処分所得の実質伸び率である。習近平政権は、第12次5カ年計画（2011～2015年）において、所得の実質伸び率を7%以上とする目標を掲げた。この伸び率が10年間持続出来れば所得は倍増する。同政権は高成長からの脱却を唱える一方で、国民、とりわけ所得水準の低い農民に成長率を上回る所得の伸びを保証することで、「国富民窮」（国は豊かになったが、人民は貧窮している）と言われる状況を変えようとした。

習近平政権が発足して5年が経過した。第13次5カ年計画では、前5カ年計画の実績として都市と農村の所得の実質伸び率が年平均

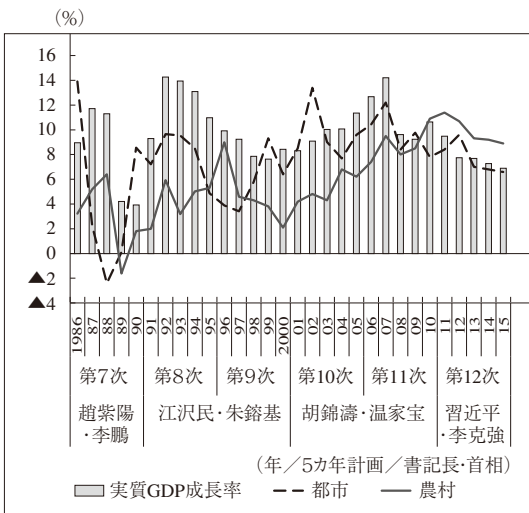
7.7%と9.6%であったとされ、同政権は目標を見事に達成した。図表4は、実質GDP成長率と都市および農村の1人当たり可処分所得の伸び率を示したものである。2011年以降、農村の所得は成長率を上回る伸びを持続している。農村人口は減り続けているものの、それでも2014年の人口の45.2%を占める。農村の所得上昇は消費主導経済への移行を促すはずであった。

しかし、前述したように個人消費のけん引力は依然として弱い。この背景には個人消費に占める農村の割合の低さがある。中国の需要項目別GDP統計では個人消費が都市と家計に分けられている。個人消費に占める農村の

割合は人口の減少とともに低下し、1986年の58.8%から1990年に55.5%、2000年には33.2%となった。2006年以降は26%前後で推移し、大きな変化はみられない。これは所得上昇の効果が人口の都市流出によって相殺されていることを示す。

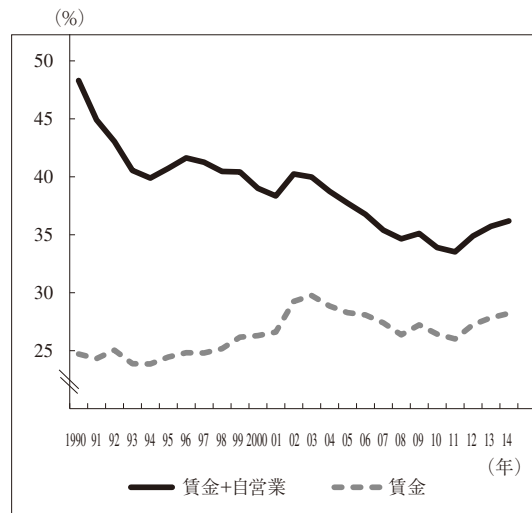
これにより、中国の労働分配率は非常に低い水準で推移している。わが国では、高成長期に労働分配率が大幅に上昇し、1970年代中頃には55%に達したが（三浦 [2015b]）、中国ではこうした現象が全くみられない（図表5）。2012年以降にわずかな上昇が認められるが、個人消費を成長のけん引役に押し上げるほどのインパクトはない。背景には個

図表4 実質GDP成長率と都市と農村の所得伸び率



(注) 都市は可処分所得、農村は純所得（2015年は集計方法が変更され可処分所得）。いずれも実質ベース。
 (資料) NBS資料、All China Marketing Researchより作成

図表5 中国の労働分配率



(注) 家計調査データより筆者推計。給与所得と自営業収入を労働者報酬として算出。
 (資料) 『中国統計年鑑』(各年版)、『中国城市生活与價格調査年鑑』(各年版)、『中国農村住戸調査年鑑』(各年版)より作成

人消費の7割強を占める都市の平均消費性向の低下がある。都市の平均消費性向は断続的に低下しており、2015年には68.6%となった(図表6)。図表4でみたように、農村より低いとはいえ都市の所得も7%前後と決して低い伸び率とはいえない。しかし、それも平均消費性向の低下によって減殺されてしまっているのである。

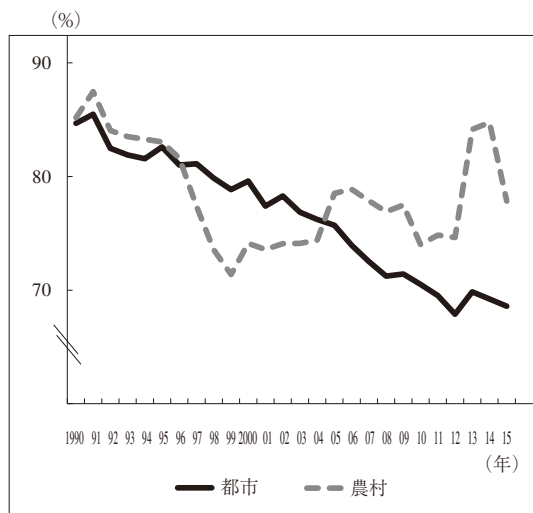
(3) 変わる格差の様相—都市内格差が拡大

個人消費の弱さを議論するうえで欠かせないのが所得格差である。所得格差は一般的に国全体の所得分配という点から議論されるが、中国では都市と農村で戸籍が明確に区別

されていること、また、それに合わせ家計調査も都市と農村で別々に実施されてきたことから、格差を巡る議論はもっぱら都市農村間格差に当てられてきた。この格差は、前述したように農村所得の伸び率が都市を上回る状況が続いてきたことから縮小に向かっている(図表7)。2009年に3.3倍に達した格差は、2015年には3.0倍に縮小した。習近平政権は、これを重要な成果の一つと位置付けており、格差は今後も緩やかに縮小に向かうと見込まれる。

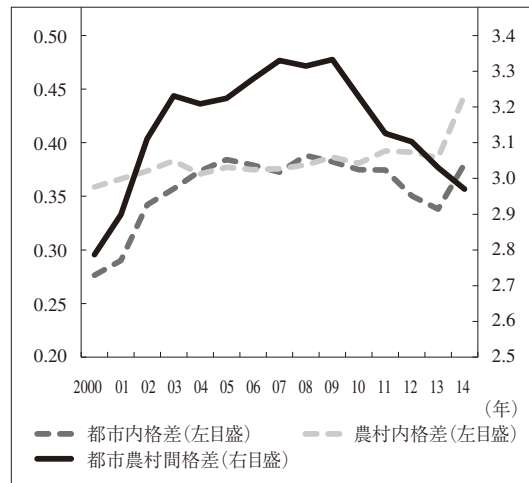
しかし、格差は別のところで拡大している。図表7では都市と農村の家計調査の五分位データから算出したジニ係数についても掲載

図表6 都市と農村の平均消費性向



(注) 平均消費性向 = 消費支出 / 可処分所得 (純所得) で算出。
(資料) CEICより作成

図表7 都市農村間格差と都市・農村内格差 (ジニ係数)



(注) 都市農村間格差 = 都市可処分所得 / 農村純所得で算出。農村内格差は、2012年までは純所得ベース、2013年以降は、農村可処分所得ベース。
(資料) CEIC、NBS資料より作成

した。ジニ係数は0から1の値をとり、1に近いほど所得分配が不平等であることを示す。都市内のジニ係数は2008年の0.39をピークに低下していたものの、2014年に反転し、0.38に達した。一方、農村内のジニ係数は一貫して高い水準で推移しており、2014年には0.44に上昇した。これは遡及出来る範囲で最高水準である。都市農村間格差は縮小しているものの、都市内および農村内格差は拡大に向かっている、つまり、国全体としての所得格差は必ずしも縮小に向かっていない。

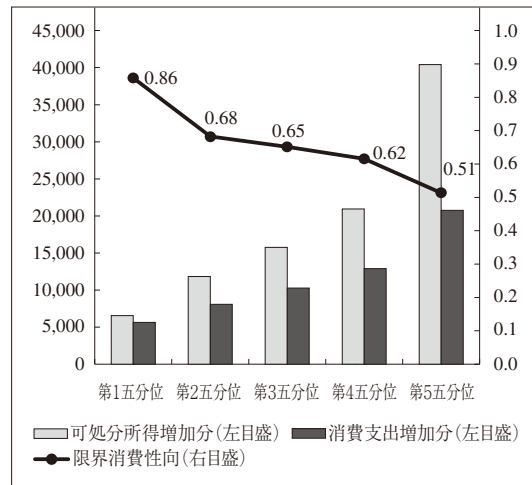
国家統計局は、2013年から都市と農村の家計調査の結果を一体化する試みを始めたため、中国全体のジニ係数もわかるようになった。2013～2015年のジニ係数は、それぞれ0.40、0.34、0.39である（注1）。中国は世界的にみても所得格差が最も大きい部類に入る。そして、この所得格差の拡大こそが個人消費を停滞させる要因のひとつとなっている。なぜ、格差の拡大が個人消費に影響するのか。鍵は限界消費性向にある。限界消費性向とは、所得が1単位増えた時に消費をどの程度増やすかを表す指標である（図表8）。

所得階層別にみた限界消費性向の違いは明らかである。下位2割に当たる第1五分位の2002年の1人当たり可処分所得は2,720元であったが、2012年にはその3.4倍に相当する9,285元に加え、年平均の増加分（6,564元）のうち5,632元を消費支出に回した。限界消費性向は0.86と非常に高い。しかし、上位2

割に相当する第5五分位の同性向は0.51にすぎない。高所得層は所得が増えたほどには消費をしないのである。第5五分位は都市人口の2割を占めるにすぎないが、可処分所得の46.3%を占める。中国は所得格差の拡大に伴い必然的に限界消費性向が低下する構造になっている。

消費性向の低下は貯蓄性向の上昇を意味する。中国は東アジアのなかでも貯蓄性向が高い国に分類出来る（三浦 [2014a]）。こう指摘すると訪日中国人観光客の「爆買い」と矛盾するように見える。しかし、この「爆買い」も格差拡大を反映したものであることを指摘しておきたい。注目すべきは所得ではなく資

図表8 所得階層別にみた都市家計の限界消費性向（元）



（注）増加分は、2013年以降、消費支出のデータが公表されなくなったため、2002年値から2012年値の年平均値。
 限界消費性向 = 消費支出増加分 / 可処分所得増加分で算出。

（資料）CEICより作成

産における格差である。家計の資産について調査した研究は少ないが、北京大学の『中国民生発展報告2014』によれば、不動産や金融資産を含む資産のジニ係数は2012年時点で0.73と所得格差を大幅に上回り、その水準はアメリカに近いとされる（謝宇・張曉波・李建新・任強 [2014]）。

これは上位5%が資産の半分を保有していることを意味し、彼らの世帯当たりの平均資産額を推計すると449万元（約5,863万円）となる。人口の5%は6,750万人に相当する。「爆買い」を支えているのはこうした上位所得層である。中国には、所得に対しては累進的な課税制度が設けられているものの、わが国のような固定資産税はないため、所得は貯蓄に回し、資金がまとまったところで不動産投資に向けるというのが最も賢明な資産運用方法となってきた。潤沢な資産から生み出される利益の一部を奢侈財や海外旅行などのサービスに回しているというのが「爆買い」の実情である。ただし、彼らは中国国内で購入出来るもののほとんどを保有しており、国内消費を底上げする力は弱い。

(注1) CEICデータより筆者算出。ただし、「2015年国民経済運行穩中有進、穩中有好」2016年1月19日 国家統計局 (http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160119_1306083.html) では、2015年のジニ係数は0.46とされている。

2. サービス業は中国経済を救うか—産業別労働生産性の分析

GDPを供給面からみると、中国では第三次産業が成長をけん引しており、2016年3月の全人代でも、近代的サービス業は先進的な製造業とともに経済を支え、労働生産性の飛躍的な上昇を促すとした。確かに、中国と同程度の発展段階にある国では就業人口に占める第三次産業の割合が上昇する傾向にある。中国においても経済のけん引役が第二次産業から第三次産業へと移行しているのであろうか。労働生産性の点から改めてこの問題を検証する。

(1) 上位中所得国は産業構造転換期にある

中国では付加価値と就業者数の両面で産業構造が大きく変化している。経済発展に伴い就業人口が第一次産業から第二次産業、そして、第三次産業に移動していくことはペティー・クラークの法則として知られる（以下、それぞれを農林水産業、工業、サービス業とする）。世界銀行によれば、2014年の中国の1人当たりGDPは7,590ドルに達する。これは、同行の所得水準別の分類で、上位中所得国（2014年の1人当たりGNIが4,126～12,735ドルの53カ国）に当たり、中国の1人当たりGDPは上位中所得国の平均8,000ドルをやや下回る水準にある。

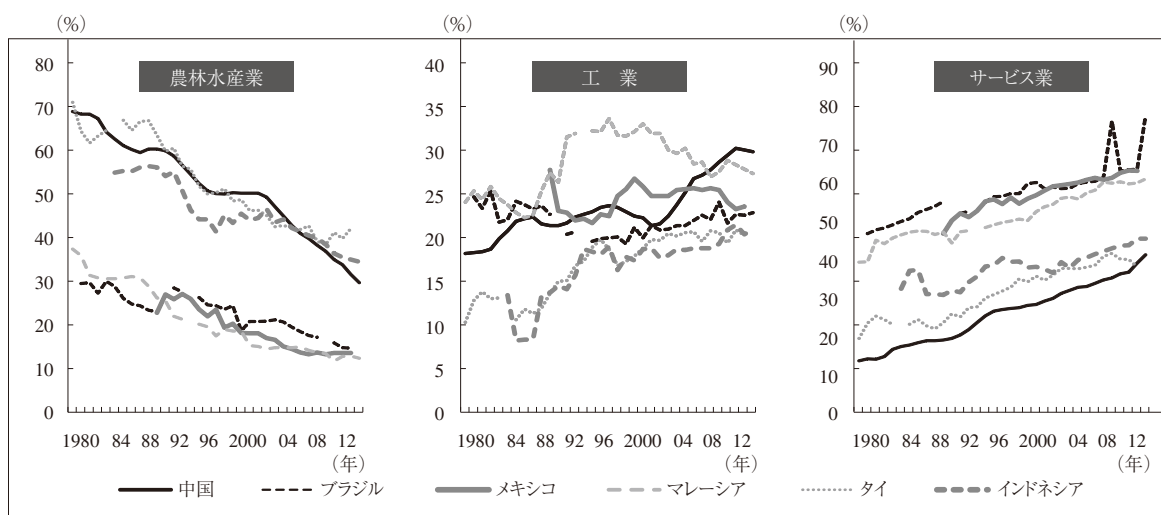
中国は産業構造の面からみるとどのように位置付けられるのであろうか。図表9は、中国と同じ上位中所得国に属す国の中から比較的経済規模の大きいブラジル、メキシコ、マレーシア、タイを選び、各国の産業別の就業構造の変化をみたものである。インドネシアは世銀の分類では中国より一段低い低位中所得国（同1,046～4,125ドル）に入るが、人口規模が2.5億人と同じ東アジアに属す人口大国であることから比較対象に加えた。

図表9からはペティー・クラークの法則が概ね成り立っていることがわかる。つまり、経済発展に伴い農林水産業の就業人口の割合が低下し、工業およびサービス業の割合が上昇している。ただし、国ごとに濃淡があり、中国、タイ、インドネシアといった東アジア

の国は中南米の国に比べ、農林水産業の割合が高い。これは東南アジアでは稲作を中心とする集約的農業が行われているためと考えられる。

工業は最も国別の濃淡が大きい産業である。ただし、これは目盛が細かく設定されていることによるもので、全体としては横ばいあるいは緩やかに増えている国が多い。いずれにしても上位中所得国は、工業の雇用吸収力が頭打ちとなる一方で、農林水産業の割合が低下し、サービス業の割合が上昇する発展段階にあるといえそうである。その先頭を行くのがマレーシアである。同国は1990年代半ばを境に工業の割合が低下に転じている。人口規模が3,000万人と小さい割にわが国などの外資の進出が盛んで、早い段階で工業化に

図表9 産業別にみた就業者構成の変化



(注) 中国は国家统计局 (NBS) 資料より引用、工業には鉱業、建設、エネルギー・水供給を含む。
 (資料) NBS資料, World Bank, World Development Indicatorsより作成

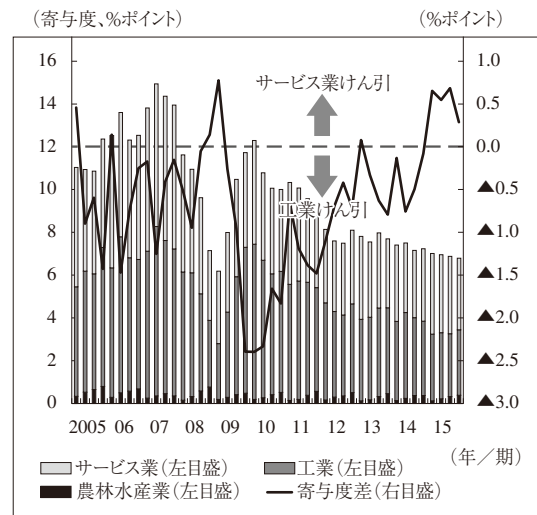
成功したことがその背景にある。一方、中国は2000年代に入ってからむしろ工業の割合が上昇しており、直近では比較対象のなかでは最も高い水準にある。その裏返しとしてサービス業の割合が最も低いのも中国の特徴といえる。

(2) サービス業は付加価値と雇用の両面で経済をけん引

中国の2015年の実質GDP成長率は6.9%と四半世紀ぶりに7%を割り込んだ。二桁成長が当たり前であった時代は過ぎ、2013年以降は、投資を抑制しながらも、住宅取得に対する規制緩和や都市化を推進するためのインフラ投資の拡大など、小型の景気対策（注2）と断続的な金融緩和でなんとか6.9%成長を維持したというのが実情である。

そうしたなかで注目されているのがサービス業の伸長である。その変化は長期的な趨勢をみた前出の図表9では読み取りにくいいため、図表10で四半期ごとのGDP成長率に対する産業別の寄与度、そして、工業とサービス業の寄与度の差をとって、どちらが成長をけん引しているかについて明らかにした。図表10の棒グラフの頂点は実質GDP成長率を表す。中国では、成長率が高い時期は工業が優勢であるが、成長率が低下するとサービス業の寄与度が工業を上回る傾向にある。これは、前述した投資と個人消費の関係にほぼ対応しており、投資と工業が消費とサービス業

図表10 GDPの供給項目別寄与度と工業とサービス業の寄与度差



(注) 2000年価格、寄与度差 = サービス業寄与度 - 工業寄与度。
(資料) CEICより作成

に比べ外的環境の変化や政策の影響を受けやすいことを表している。

それでも、2010年を境にサービス業の寄与度が上昇し、2015年には通年でサービス業の寄与度が工業を上回ったことは注目に値する。このことは中国でもサービス業が成長の原動力として機能し始めたことを示しているように見える。この問題を検証するため、就業構造の変化についてもみてみよう。ただし、中国の就業人口統計は年ベースだけで、四半期ベースのものがない。また、就業人口の長期的推移をみると、1990年は前年の天安門事件を受け、大型の景気対策が打たれたことで、就業人口が前年比17.0%増（9,420万人増加）

となり、異常な変動がみられるため、図表11では1991年以降の産業別就業人口の伸び率を比較した。

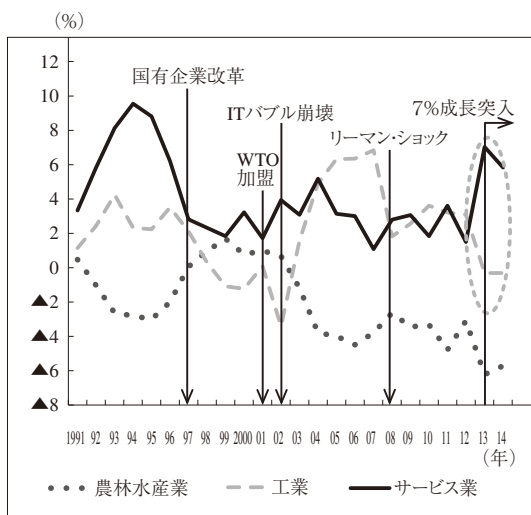
2015年の統計は公表されていないものの、図表11からは次のことがわかる。まず、サービス業の就業人口の伸び率が一貫してプラスを維持する一方、工業は朱鎔基元首相の下で国有企業改革が実施された1997年から2002年までの期間にマイナスとなったこと、また、アメリカのITバブル崩壊やリーマン・ショックの影響を受け、激しい変動を経験してきたことである。

最近の変化として注目されるのは成長率が7%台に突入した2013年から農林水産業に加え工業も就業者の伸びがマイナスに転じ、サービス業だけが高い伸びを示している点で

ある。サービス業は付加価値だけでなく、雇用面でも経済を支えている。工業の就業人口の割合が低下する一方でサービス業の割合が上昇した期間は、1991年以降に2回あった。最初は1997～2002年で、次が2013～2014年である。ただし、前者と後者には決定的な違いがある。それは、前出の図表1と2でみたように、前者は中国が投資主導の高成長を実現している最中であつたのに対し、後者は成長に対する投資の寄与度が低下するのに伴い成長の鈍化が鮮明となった期間に当たることである。

2015年の工業企業の利潤総額は速報ベースで前年比2.3%減、主管業務利潤は同4.5%減となった(注3)。現行の調査方法で遡れる範囲内(2012年以降の伸び率はそれぞれ5.3%と17.3%、12.2%と4.0%、3.3%と1.6%) (注4)で、初めてのマイナスとなった。足かせとなったのは利潤総額と主管業務利潤がそれぞれ前年比21.9%減と同7.8%減となった国有・国有持ち株企業である。調査手法が異なるため厳密な比較は出来ないものの、工業企業の利潤総額と主管業務利潤のいずれも前年比マイナスとなるのは2000年代に入って初めてと思われる。GDPおよび就業人口に占める工業の割合は、過剰生産能力の解消に向けた取り組みが強化されることや世界経済の回復に向けた足取りが見通せないことから今後も低下する可能性が高く、サービス業への期待は否が応にも高まる。

図表11 産業別就業人口の伸び率



(資料) CEICより作成

(3) 成長減速下のサービス業の拡大は何を意味するのか

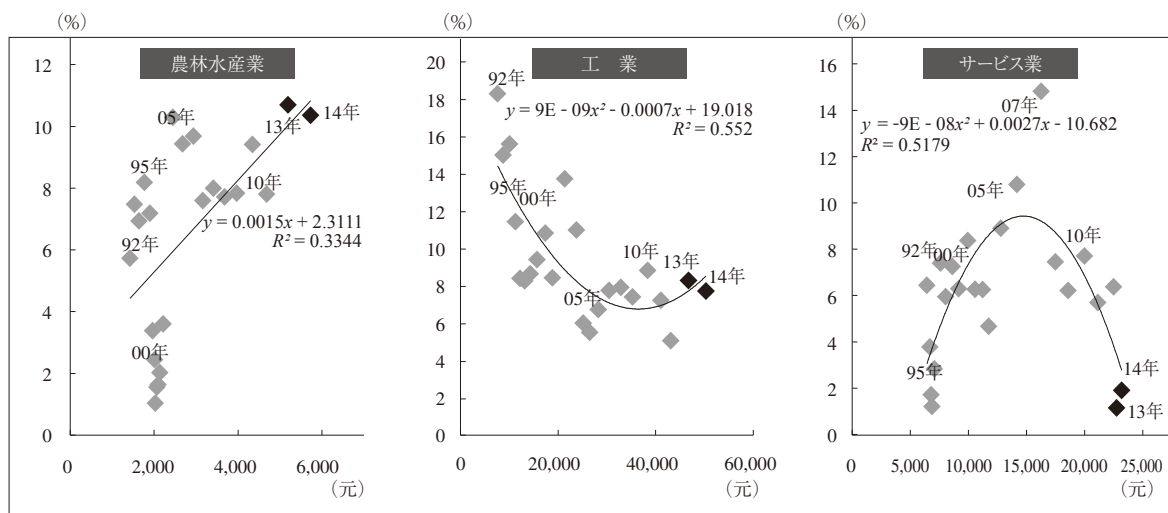
中国は、今後、ペティー・クラークの法則に従って、サービス業が経済成長をけん引する産業構造に変わるのであろうか。この問題を検証するため、まず、産業別の労働生産性の推移をみてみたい。ここでいう労働生産性とは、各産業が生み出した付加価値を当該産業の就業者数で除したものである。前者については基準年を設定し、実質化したうえで産業ごとの労働生産性とその伸び率が比較出来るようにした。

まず、労働生産性を産業別に比較する。図表12は横軸に1991年を基準年にした労働生産性を、縦軸にその伸び率をとり、各産業の

成長軌道を見たものである。伸び率がマイナスとなった年はないことから、図表のプロットは時間の経過に伴い左から右へと移動している。ただし、1992年以降の動きがわかるように一定期間を目安にプロットした値の年を記した。また、7%成長に突入した2013年と2014年については色を変え、直近の労働生産性がわかるようにした。

両者の間には一定の相関がある。しかし、それぞれの発展軌道は全く異なる。農業が右肩上がりの直線を描いているのに対し、工業は緩やかなU字曲線、サービス業はそれとは逆の急な凸型の曲線を示している。2013年と2014年の各産業の労働生産性を基準にそれぞれ発展軌道を改めて整理すると、次のことが指摘出来る。農業は労働生産性の水準こそ低

図表12 産業別にみた労働生産性の推移



(注) 1991年価格。

(資料)『中国統計年鑑2015』(中国統計出版社)より作成

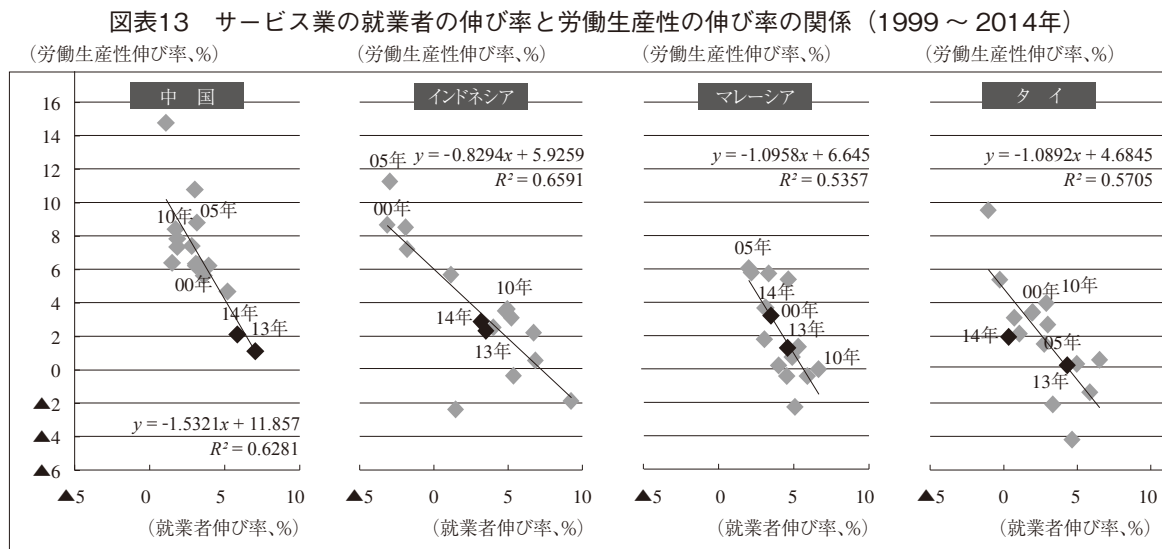
いものの、就業人口の減少に伴い伸び率は10%を超える非常に高い水準にある。これに対し、工業は、労働生産性の水準こそ高いものの、伸び率は2000年以降、急速に低下しており、2005年以降は6～8%程度と農業より低い。このことから工業の成長けん引力が弱まっていることがうかがえる。

注目すべきはサービス業である。サービス業の労働生産性は、2014年で2万3,386元と農業（5,727元）の4倍、工業（5万291元）の半分の水準にある。サービス業の特徴は、2000年代中頃をピークに生産性の伸びが急激に低下していることである。とりわけ2013年と2014年の伸びは前年比1.1%と1.9%と、極端に低い。前述の図表10と11において、サービス業はGDPと就業人口の両面で経済をけん

引しているとしたが、労働生産性の伸び悩みは深刻である。労働生産性は付加価値を就業者数で除して求めることから、このことはサービス業の拡大が人的資本の投入量の増加、より単純に言えば経済成長が鈍化するなかで雇用の調節弁として機能していることを示唆する。

この問題を検証するため、次に労働生産性の国際比較を試みる。中国に限らず開発途上国ではサービス業は小規模経営が多く、しばしば雇用の調節弁として機能する。このため、サービス業の就業者の伸び率とサービス業の労働生産性の伸び率の間にどのような関係があるかについて、図表9のなかからアジア諸国を抜き出し、比較した（図表13）。

中国に限らず、アジアの開発途上国のサー



サービス業は総じて就業者が増えると、労働生産性の伸びが低下する傾向がある。しかし、中国は、回帰線の傾きがマイナス1.53と他のアジア諸国に比べ格段に大きい。また、1999～2014年の間の成長率が他の国に比べ高水準で安定していること（図表14）、さらに、2013～14年は鈍化したとはいえ、依然として7%台の成長を維持しているにもかかわらず、労働生産性の伸び率が低いことから、中国のサービス業は他国に比べ就業者数の増加によって生産性が低下しやすい構造にあるといえる。これは、中国のサービス業が労働市場の柔軟性を高め、成長減速下でも雇用問題を表面化させない機能を有する一方、発展段階に比べ未成熟であることを示唆する。

(注2) 例えば、2014年1月、財政部は中小企業に対する減税政策を発表した。また、中国人民銀行は2014年9月に

2軒目の住宅を購入する際の住宅ローンの規制を緩和し、2015年3月には住宅ローンの頭金の比率の引き下げ、2016年2月には頭金の比率の引き下げの対象地域を大幅に広げた。さらに、2015年末には、都市に流入した就業者に対する住宅購入支援策を発表した。このほか、中国国家発展改革委員会は2015年9月に都市化推進や鉄道網拡大に向けたインフラ整備プロジェクトの実施を通じて景気下支えを図る方針を明らかにした。

(注3) 調査対象企業は主管業務収入が2,000万元以上の企業。詳細は、「2015年全国規模以上工業企業利潤総額比上年下降2.3%」2016年1月27日 国家統計局 (http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201601/t20160127_1310925.html)。

(注4) 国家統計局が、毎年、年初に発表する全国規模以上工業企業の財務情報から引用。

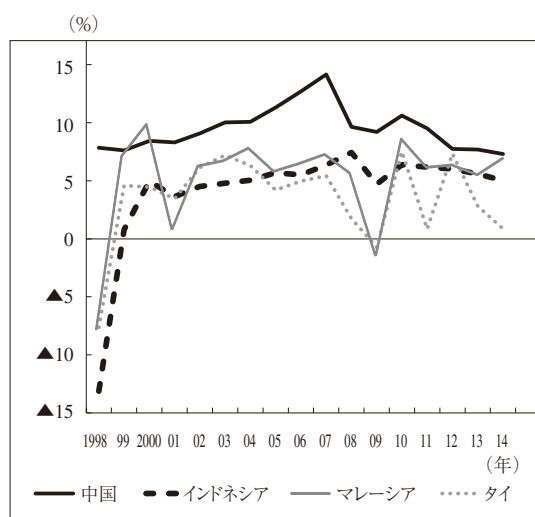
3. 中国労働市場の特殊性—インフォーマル労働市場は2億人超、6割がサービス業

成長減速に伴い図らずも中国の労働市場の特殊性が浮かびあがってきた。サービス業はなぜ雇用の調節弁としての機能を担い得るのであるのか。以下では、労働市場の分析を通じてその理由を探る。

(1) インフォーマル・セクターが支配的なサービス業

中国のサービス業が就業者数の増加によって労働生産性が低下する背景には、インフォーマルな労働市場の大きさが関係している。もっとも、中国は開発途上国のなかでとりわけ就業人口に占めるインフォーマル就業者の割合が高い国とは言えない。国際労働機関（ILO）は、「インフォーマル」を法律の下に保護されていない労働者や企業と定義したうえで（ILO [2013]）、47カ国の開発途上

図表14 実質GDP成長率



(資料) IMF, *World Economic Outlook*, October, 2015

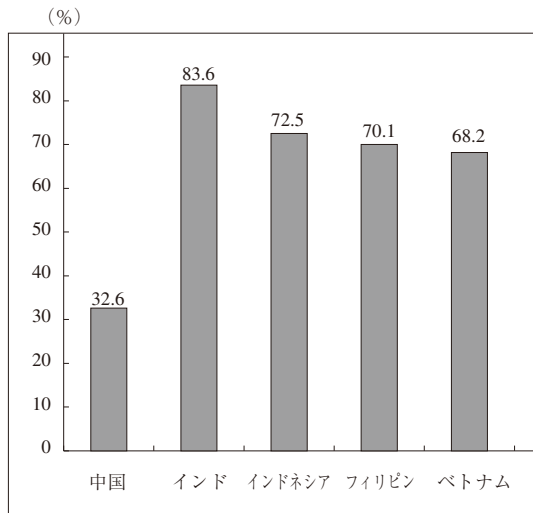
国について非農業分野におけるインフォーマル就業者の割合を推計している。

図表15はそのなかからアジア諸国を抜き出したものである。いずれも中国より1人当たりGDPが低い国であるが、中国の水準は極めて低いといえる。インフォーマル就業者の割合が低いにもかかわらず、なぜ、サービス業が雇用の調節弁として機能するのであろうか。それは、中国におけるインフォーマル就業者や企業がサービス業に集中しているからにはかならない。このことを確認するために、産業別の「単位」就業者の割合をみてみよう。「単位」とは、国有企業、有限責任企業、株式有限企業、香港・マカオ・台湾企業、外資

企業などから構成されており、従業員の多くは都市社会保障制度に加入しており、法律の下に保護されているフォーマル・セクターと見做すことが出来る。

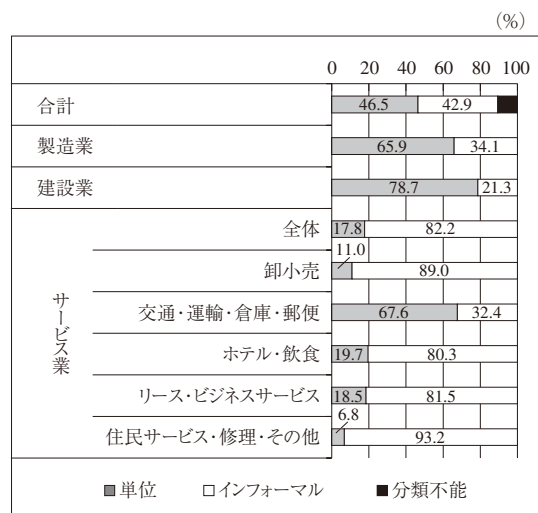
図表16は、私営企業や自営業の全てをインフォーマル・セクターとして、主要産業別にインフォーマル就業者の割合を推計したものである。サービス業におけるインフォーマル就業者の割合は82.2%と、製造業や建設業に比べ非常に高い。中国にはネット通販分野で有名なアリババ（Alibaba）などの大規模民営企業もあり、私営企業の全てをインフォーマル扱いするのは乱暴な議論にみえる。しかし、2013年に実施されたセンサスによれば、

図表15 非農業分野におけるインフォーマル就業者の割合



(注) フィリピンは2008年、インドネシアとベトナムは2009年、インドは2009/2010年、中国は2010年。
(資料) ILO [2013] より作成

図表16 都市就業者に占めるインフォーマルの割合 (2014年)



(注) 都市「単位」と都市の「私営・自営」の就業者のうち業種が一致するものだけを抽出し、両者の合計からそれぞれの割合を算出。
(資料) 『中国統計年鑑2015』(中国統計出版社) より作成

サービス業の私営企業の1社当たりの平均就業者数は11.2人と、国有企業（99.6人）の9分の1にすぎない。これは、工業の私営企業の平均就業者数35.6人と比べても少なく、サービス業に従事する私営企業のほとんどは小規模零細企業といえる。私営企業で働く就業者の一部はフォーマル就業者であるが、それを加味しても図表16の割合が大きく変わることはないと思われる。

では、なぜ、サービス業ではインフォーマル就業者の割合が製造業や建設業に比べ高くなるのであろうか。まず、指摘出来るのは中国が社会主義工業化を進めてきたということである。この政策の下では、サービス業は価値を生み出す産業とは見做されなかった。また、サービスに対する需要は企業がそれぞれに内製化することによって満たされてきた。この結果、「BtoB」が主となる交通・運輸・倉庫・郵便では単位の占める割合が高くなる一方、「BtoC」が主体の卸小売りや住民サービス・修理・その他では単位の割合が低くなるという現象が顕在化することとなった。後者は、長い間、隙間産業と位置付けられてきたため、私営企業や自営業にとって参入障壁が低く、インフォーマル化によって発展したといっても過言ではない。

(2) 農業だけでなく工業も労働力の供給側に

前出の図表16で示した「サービス業」の「全

体」に占めるインフォーマル就業者の割合を2014年のサービス業の全就業者3億1,364万人に当てはまれば、インフォーマル就業者数は2億5,718万人に、また、都市就業者数3億9,310万人に当てはめれば3億2,233万人に達する。ただし、都市のサービス業で最も就業人口が多いのは、教育で1,727万人と全体の19.6%を、これに次ぐ公共管理・社会保障・社会組織が1,599万人、同18.1%を占める。いずれも公的部門が主体となっていることから、上述したインフォーマル就業者数は過大といえる。

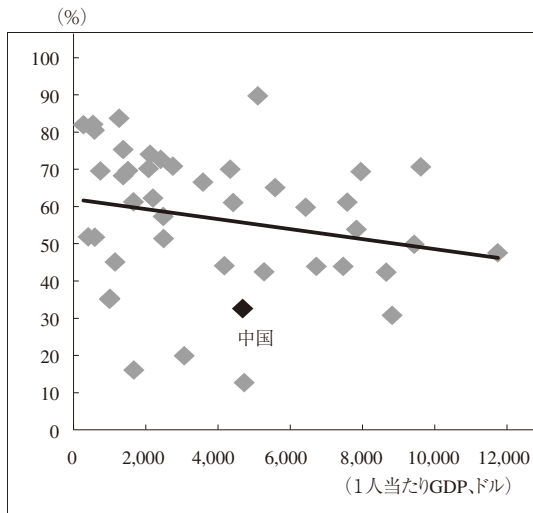
その一方、戸籍のある農村を離れ都市で就業している農民工は2015年に2億7,747万人に達するが、そのうち都市社会保障制度のひとつである労災保険に加入している農民工は7,489万人と、全体の3割にすぎない（注5）。未加入の農民工をインフォーマル就業者とすれば、その数は2億258万人に達する。2015年の中国全体の就業者数は7億7,451万人であることから、インフォーマル就業者の割合は26.2%となる。労災保険は都市社会保障制度のなかでは農民工の加入率が最も高い公的保険である（注6）。前出の図表15とはやや異なるが、中国では最低でも就業者の2割、約2億人超がインフォーマル就業者となり、その6割（注7）に相当する1.2億人が小規模零細のサービス業で働いているというのがインフォーマルな労働市場の全体像である。

インフォーマル就業者は開発途上国だけで

なく、先進国にも存在する。しかし、一般的には経済発展に伴いその規模は縮小すると考えられる。図表17は、ILOの資料から就業者に占めるインフォーマル就業者の割合がわかる43の開発途上国について、1人当たりGDPとの相関をみたものである。データが得られる国に限られること、また、国によって産業構造や自営業者の割合が異なるため、明確な相関関係はみられないものの、やはり経済発展に伴いインフォーマル就業者の割合は低下していくと考えることが出来よう。

中国は開発途上国のなかではインフォーマル就業者の割合が低い部類に入るものの、次に指摘するように、今後、その割合は低下す

図表17 1人当たりGDPと就業者に占めるインフォーマルの割合

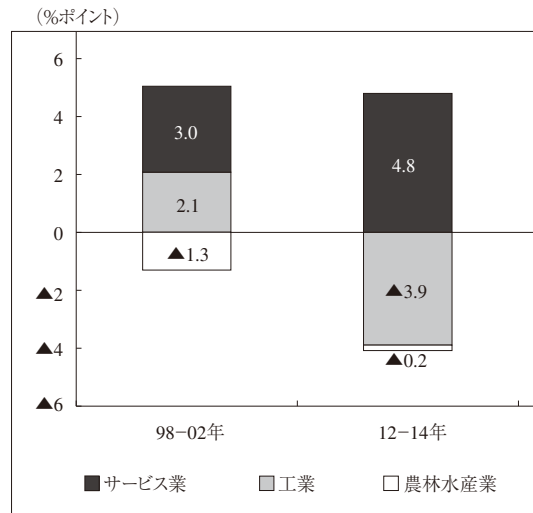


(注) 調査年は2004～2010年。
(資料) ILO [2013]、World Bank, World Development Indicators より作成

るのではなく、むしろ、上昇する可能性が高い。それは前出の図表11でみたように2013年からの成長減速に伴い、サービス業に農林水産業だけでなく業績不振が続く工業からも労働力が流入しているためである。これは、7%成長下で顕在化した中国がかつて経験したことのない労働市場の変化といえる。

改革開放政策が始まった1980年まで遡っても、工業の就業人口が複数年に亘って減少した時期は、国有企業改革が断行された1999～2002年と2013～2014年の二つの期間しかない(注8)。減少前の年を基準にこの二つの期間における就業者の伸び率に対する各産業の寄与度をみたものが図表18である。ここで重要なことは、1998～2002年にプラスの

図表18 産業別にみた就業者の伸び率に対する寄与度



(資料)『中国統計年鑑2015』(中国統計出版社)より作成

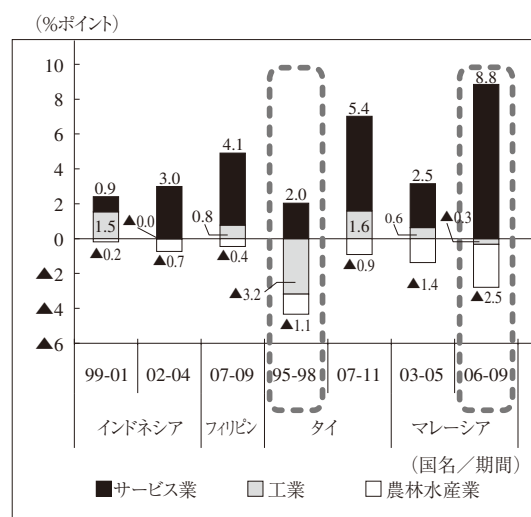
寄与度を示していた農林水産業がマイナスに、つまり、2012～2014年は労働力の供給側に回っていることである。2012～2014年に起きたこの変化と前出の図表11でみた農林水産業の就業人口の趨勢的な減少をみる限り、成長減速下でも農民工にもはや「帰農」という選択肢はなく、農林水産業からの労働力移動は今後も続くと思込まれる。

懸念されるのは、ここに鉄鋼と石炭産業だけで180万人ともされる過剰生産能力を抱える（注9）工業からの労働力移動が加わり、サービス業のインフォーマル化と労働生産性の低下に拍車がかかることである。開発途上国における人口移動の標準的な理論となっているトダロ・モデルでは、農村から都市に流入した人口はインフォーマル・セクターに吸収され、スラム化や環境汚染などを誘発するとされる（トダロ [1997]）。中国は、①戸籍制度による移動の制限、②農村における郷鎮企業の発展、③沿海工業部門における未熟練労働者に対する膨大な需要があったため、長い間、その例外とされてきた。しかし、現在は都市の工業、なかでもフォーマル・セクターが労働力の供給側に回るという同モデルで想定されなかった事態が発生している。過剰生産能力を抱える重工業だけでなく、ASEAN経済共同体（AEC）やTPP（環太平洋パートナーシップ）協定によって雇用の流出が懸念される軽工業もこの問題を深刻にする可能性がある。

(3) サービス業の生産性はマイナスへ

景気低迷に伴い雇用の需要側である工業が供給側に回る可能性は他の開発途上国でもあるはずである。産業別の就業者数のデータはILOでも十分に整備されていないので、図表19は、アジア開発銀行（ADB）のデータを用い、ASEAN 5について1989年以降に工業が複数年に亘って労働力の供給側に回った時期を探し、前図表18と同様に就業者の伸び率に対する各産業の寄与度を整理したものである。工業が労働力の供給側に回った時期はベトナム以外のインドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアにもあった。ただし、そのうち工業と農業の両方が供給側に回った時期

図表19 工業が労働力の供給側に回った際の就業者の伸びに対する産業別寄与度



(注) ベトナムは該当する期間がない。
(資料) ADB資料より作成

は意外に少なく、タイの1996～1998年、マレーシアの2007～2009年に限られる。

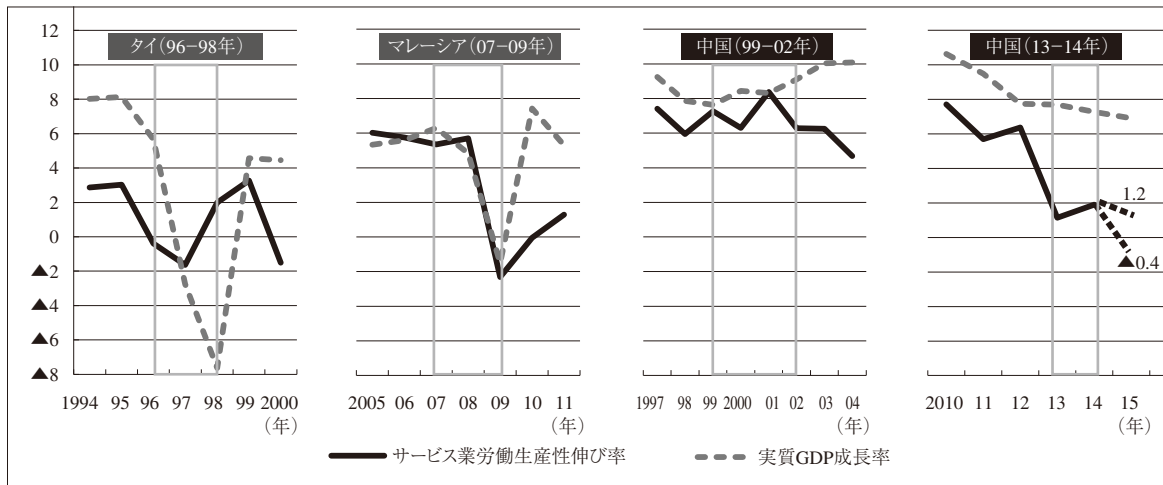
この時期は、サービス業が雇用の調節弁として機能し、その代償として同業の労働生産性が低下した可能性がある。これを検証したのが図表20である。図表には中国を加えたサービス業の労働生産性の伸び率を前後2年分の推移を合わせて実質GDP成長率とともに表した。国によって濃淡はあるものの、タイとマレーシアでは成長率がマイナスに落ち込むのに伴いサービス業の労働生産性の伸び率もマイナスとなった。しかし、景気回復とともに労働生産性は回復に向かっている。

中国は両国とはかなり様相が異なる。1999～2002年は成長率が高水準で安定的に推移したことから、サービス業の労働生産性の伸

びに目立った低下はみられない。しかし、2013～2014年は成長率が緩やかに鈍化しているなか、2013年のサービス業の労働生産性は前年比1.9%増と前年から5.2%ポイントも低下した。前出の図表12から2015年の生産性の伸びを推計すると、サービス業の就業者が前年比6%増となった場合、労働生産性は同1.2%増と引き続き低い伸びにとどまり、就業者が同7%増となった場合は同0.4%減とマイナスに転じると予想される。これは都市のインフォーマルな就業者の所得水準の低下を招来する深刻な問題といえる。

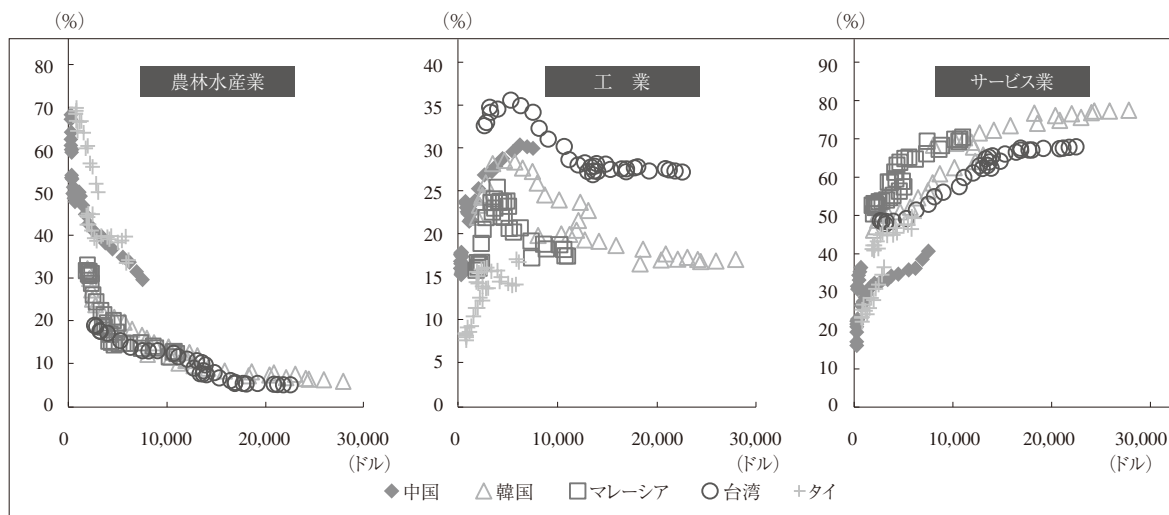
サービス業の就業人口は今後も増加すると予想される。このことは、中国の産業別の就業人口の割合が歪な形状をしていることからもうかがえる。図表21は、前出の図表9でみ

図表20 工業と農林水産業が労働力の供給側になった際のサービス業の労働生産性と実質GDP成長率 (%)



(注) 伸び率は現地通貨建て、実質ベース。中国の2015年値は筆者推計。
 (資料) 中国は『中国統計年鑑2015』(中国統計出版社)、タイとマレーシアはADB資料より作成

図表21 1人当たりGDPと各産業の就業人口に占める割合の推移（1982～2014年）



(資料) ADB, Key Indicators 各年版およびIMF, WEO Database October, 2015より作成

た産業別の就業人口の割合を、横軸に1人当たりGDPに置き換えてみたものである。韓国、台湾、マレーシアはいずれも似た形状の曲線となる。中国は所得水準が近似するタイに近いものの、工業の就業人口の割合の高さ、サービス業の割合の低さという点で、周辺のアジア諸国と異なる構造となっており、農林水産業と工業からサービス業へ労働力が移動する余地が大きい。

中国特有の政策要因もサービス業の就業人口の増加を後押しすると考えられる。そのひとつが新型「城鎮化」と称される都市化政策である。都市化政策の狙いは、中西部の県級市と鎮から構成される中小都市において農民工に都市戸籍を与え、都市戸籍保有者と同等の教育や社会保障などの基本的な公的サービ

スを提供することで生活の質が均質化された空間を増やし、都市と農村、東部と中西部という二元的な社会構造の解消を図ることにある(三浦 [2014b])。工業の不振が続くなか、農民工の就業先は必然的にサービス業となる。

また、民間セクター振興政策の効果も見逃せない。第13次5カ年計画では、三中全会と同様、公有制経済の主体的地位の堅持が掲げられる一方、「小さい政府」の下で民間企業の振興を図ることが示された。政府の許認可権限の見直しに伴い私営企業が大幅に増加し、2014年には前年比23.3%増の1,546万社、自営業は同12.4%増の4,984万戸(自営業の場合は「戸」という単位が用いられる)に達した(注10)。1社当たりの平均就業者数は3.8

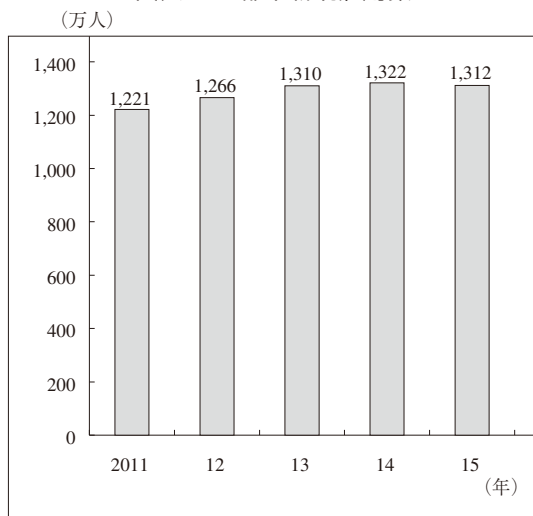
人と少ないものの、両者を合わせた就業者は2.5億人に達する。2014年に新設された私営企業と自営業はそれぞれ365万社と896万戸であり、4,830万人の雇用が生み出された計算になる。

私営企業と自営業は「多産多死」、つまり、雨後の筍のように現れるものの、操業停止や倒産も多いため、4,830万人はあくまでグロスベースで、ネットベースの数値ではない。人力資源社会保障部によれば、ネットベースを意味する都市新規雇用は前年並みの1,312万人である（図表22）。中国は農村の余剰労働力が枯渇したことを意味する「ルイス転換点」を過ぎたとされ、実際、農民工の増加ペースはかなり鈍っている（図表23）。しかし、これは農村の余剰労働力が減少したことだけ

でなく、都市の賃金の伸び率が2011～2012年をピークに大幅に鈍化したことも影響していると思われる。

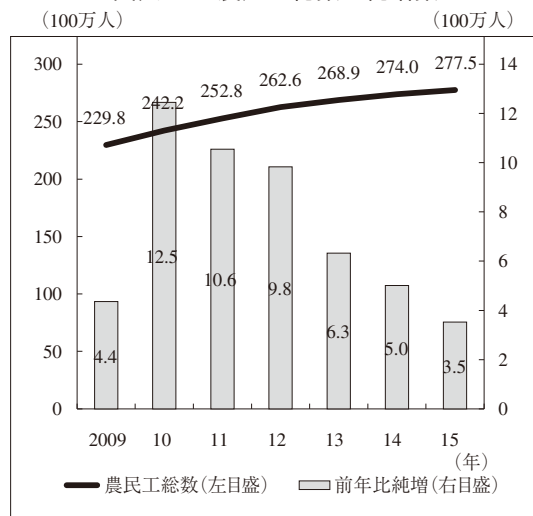
都市の私営企業と自営業の就業者の6割は卸小売りを中心とするサービス業に従事しており、その割合は上昇傾向にある（図表24）。また、都市農村間の所得格差は縮小したとはいえ依然として3倍ある（前図表7参照）。政府が都市化と民間企業振興政策を推進するのに伴い、今後、サービス業は就業者数の増加に伴う労働生産性の低下を余儀なくされることとなろう。サービス業は付加価値と就業者数の両方で中国経済を支える重要な役割を果たしてきたものの、2008年以降、後者の伸び率が前者を上回ったため、労働生産性は著しく低下している。これは政府が想定する近

図表22 都市新規雇用数



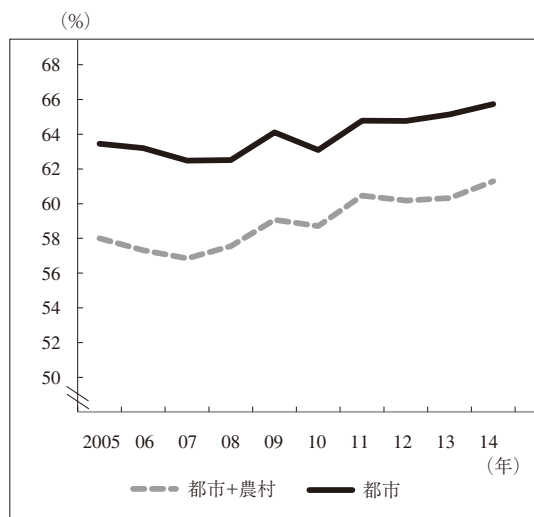
(資料)「2015年国民経済和社会発展統計公報」(国家統計局より作成)

図表23 農民工総数と純増数



(資料) CEICより作成

図表24 私営企業・自営業就業者に占めるサービス業の割合



(資料) NBS資料より作成

代的サービス業とはかけ離れており、中国経済の先行きに暗い影を落としている。

(注5) 「2015年国民経済和社会発展統計公報」中央政府門 戸 網 站2016年 2月 6日 (http://www.gov.cn/xinwen/2016-02/29/content_5047274.htm)

(注6) 都市の社会保障制度は、①労災保険、②医療保険、③養老保険、④失業保険、⑤育成保険、⑥住宅補助金の6つから構成されるが、国家統計局の「2014年全国農民工監測報告」によれば、労災保険の加入率が最も高い。業種分類が細かく、サービス業全体の加入率は不明であるが、インフォーマル就業者の割合が高く、就業者数の規模も大きい卸小売りを例にとると、それぞれの加入率は、19.2%、15.0%、14.4%、9.9%、7.8%、3.5%にすぎず、製造業の34.2%、22.1%、21.4%、13.1%、9.3%、5.3%と比べても見劣りする。

(注7) 図表16から算出。具体的には、インフォーマル全体の就業者数が1億6,867万人、うちサービス業全体のインフォーマルが1億1,088万人となるので、インフォーマル全体に占めるサービス業の割合は65.7%となる。

(注8) 厳密に言えば、2001年の工業の就業人口は前年比0.1%増となった。しかし、翌2002年が同3.4%減となっていることから、減少が続いた期間を1999～2002年とした。

(注9) 「妥善安置職工、為転型升級蓄力」政府門戸網2016年3月2日 (http://www.gov.cn/zhengce/2016-03/02/content_5047915.htm)。

(注10) 「2015年度全国市場主体發展、工商行政管理市場監督和消費維權有關情況」国家工商総局2015年1月23日 (http://www.ctmo.gov.cn/zwgk/tjzl/zhtj/xxzx/201501/t20150123_151591.html)

おわりに

李克強首相は、2014年4月、海南島で開催されたボアオ・フォーラムで都市新規雇用と家計の所得が安定的に推移していることを挙げ、経済は合理的に推移しており、大型の景気刺激策をとらないことを強調した。その1年後、2015年3月に開催された全人代で、同首相は、2015年の主要経済目標として、実質GDP成長率7%前後、都市新規雇用1,000万人以上、登記失業率4.5%以下とする数値目標を掲げた。成長減速下でも大型の景気刺激策は採られることはなく、2015年の目標は全て達成された。

2016年3月の全人代では、成長率を6.5～7%、都市新規雇用1,000万人以上、登記失業率4.5%以下という目標が掲げられた。これらの目標もおそらく達成されるであろう。しかし、だからといって中国経済が合理的に推移しているとはいえない。成長率の妥当性が疑問視されるのと同様に、都市新規雇用と登記失業率はいずれも実体経済を表す指標とはいえないからである。本稿で指摘したように、都市新規雇用はサービス業のインフォーマル化と労働生産性の低下によって支えられており、仮に目標を達成しても、諸手を挙げ

て歓迎すべき成果とはいえない。

問題はサービス業が労働生産性の低下にどこまで耐えられるかである。中国以外の多くの開発途上国では、急速な都市化に伴い失業率の上昇、スラム街の形成、環境問題の悪化、犯罪の多発、交通渋滞といった社会的費用が上昇した。中国ではこれを「都市病」と称し、習近平総書記は、2015年末、第13次5カ年計画中に根治するとした（注11）。都市化は、本来、集積のメリットが作用し経済成長を引き上げる効果があるとされるが、サービス業のインフォーマル化と労働生産性の低下を食い止めなければ、都市化のデメリットの方が大きくなりかねない。

政府に求められるのは私営企業を始めとする民間企業が近代的サービス業の担い手となるよう誘導すると同時に、その健全な発展を促すことである。政府は、2012年から試験的に導入していた交通・運輸、郵政、電気・通信、研究開発、情報技術などの近代的サービス業に対する減税策を、2016年5月から本格的に導入することを決定した（注12）。減税額は5,000億元に達するとされ、民間主導のサービス業の振興に寄与すると思われる。ただし、地方政府ではサービス業近代化支援と称して補助金交付制度を設けているところが多く、これらの資金が真に将来性のある民間企業に渡らなければ、減税策の効果は減殺されてしまう。中国はサービス業における「民進国退」が貫けるか否かが問われる局面にあ

る。

(注11)「習近平為“都市病”開良方」新華社2015年12月24日
(http://news.xinhuanet.com/politics/2015-12/24/c_128564708.htm)

(注12)「今年5000億元稅費“減”在何處?」新華社2016年3月8日
(http://news.xinhuanet.com/2016-03/08/c_1118263879.htm)

参考文献

(日本語)

1. 関志雄 [2009] 「成長の制約となる労働力供給—政策目標は雇用創出から生産性の上昇へ—」独立行政法人経済産業研究所 (<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/091127ssqs.htm?stylesheet=print>)
2. 三浦有史 [2014a] 「中国の貯蓄率はなぜ高いのか—中国リスクのもうひとつの見方—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2014 Vol.14 No.53 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/7395.pdf>)
3. 三浦有史 [2014b] 「中国『城镇化』の実現可能性を検証する」日本総合研究所『JRIレビュー』2014 Vol.3 No.13 (www.jri.co.jp/file/report/jrireview/pdf/7280.pdf)
4. 三浦有史 [2015a] 「問われる中国のリスクコントロール力」三井住友銀行『マンスリーレビュー』2015年10月 (http://www.smbc.co.jp/hojin/report/monthlyreview/pdf/4_00_MR1510.pdf)
5. 三浦有史 [2015b] 「中国における新規雇用は誰がどこで生み出しているか—経済政策を左右する新たな指標の読み方—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2015 Vol.15 No.56 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/7962.pdf>)

(英語)

6. ILO [2013] Women and Men in the Informal Economy: A Statistical Picture (http://www.ilo.org/wemsp5/groups/public/---dgreports/---stat/documents/publication/wems_234413.pdf)

(中国語)

7. 謝宇・張曉波・李建新・任強 [2014] 『中国民生發展報告2014』北京大学中国社会科学調査中心、北京大学出版社